

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バンタニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク、4) バンガ、5) タクアバ、6) ツンソン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 233,228	内貨分	1) 117,079	(状況) (1) プーケット、バンタニ・プラチャティバットについては、OECDローンによる実施を期待し、準備中である。 (2) スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定している。 (3) バンガ、タクアバ、ツンソンの3都市については、日本の無償資金協力による実施を期待し、準備中である。	
3. 分野分類	公益事業/上水道	2) 外貨分			2) 116,149		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) バンタニ・プラチャティバット 取水施設、浄水場、配水池、送水管、配水管 2) プーケット ダム、浄水場、配水池、送配水管 3) スンガイゴロク 取水施設、浄水場、送配水管 4) バンガ 取水施設、送配水管 5) タクアバ 取水施設、浄水場、送配水管 6) ツンソン 取水施設、浄水場、送配水管					
6. 相手国の 担当機関	タイ国地方水道公社(Provincial Water-Works Authority, PWA)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定	バンタニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プーケットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。					
8. S/W締結年月	1988年 3月	9. コンサルタント 日本上下水道設計(株)					
10. 調査団							
10. 調査団							
10. 団員数	9	2. 主な理由 ・プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 ・タイ側の財源規模に比較してプロジェクトの規模が大きい。					
調査期間	1988.7-1990.3(21ヵ月)						
延べ人月	58.23						
国内	26.04	3. 主な情報源 ①					
現地	32.19						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、地質調査						
12. 経費実績 総額	355,723 (千円)	5. 技術移転				調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行った。	
コンサルタント経費	164,359						

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バツタニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="checkbox"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="checkbox"/> 具体化進行中															
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 233,228	内貨分	1) 117,079	2) 3)									
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	3) 116,149	(状況) (1) プーケット、バツタニ・プラチャティバットについては、OECPローンによる実施を期待し、準備を進めている。 (2) スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定し、準備中である。										
4. 分類番号		①バツタニ・プラチャティバット 取水施設・浄水場・配水池、送配水管													
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	②プーケット 新規浄水場3、新規水源用ダム3、導送配水管													
6. 相手国の 担当機関	タイ国地方水道公社(Provincial Water-Works Authority, PWA)	③スンガイゴロク 取水施設・浄水施設・配水池を含む送水施設、配水管													
7. 調査の 目的	プーケット、バツタニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S														
8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 1990.0-1996.0 2) 3)												
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31			2. 主な理由 ・プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 ・タイ側の財源規模に比較してプロジェクトの規模が大きい。								
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	バツタニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プーケットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。												
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、地質調査						3. 主な情報源 ①								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	355,723 (千円) 164,359	5. 技術移転	調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行なった。												

外国語名 Provincial Water Supply Projects

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 5,007,320	内貨分	1) 2,164,880	(状況) 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMA (バンコク首都圏庁)の要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	2)		外貨分	2) 2,842,440			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリ-バンスラムカムヘン高速道路 ・ ペットカセム高速道路 ・ ノンタムリーバンカビ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) 2. バス専用道路 (13プロジェクト)						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制御システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタディ)	将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。尚これらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化が前提となっている。						
8. S/W締結年月	1988年 4月	10. 調査団						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック (社) 国際建設技術協会	10. 団員数	18		2. 主な理由			
		調査期間	1988.11-1990.3(17ヵ月)					
		延べ人月	127.24					
		国内	55.37					
		現地	71.87		3. 主な情報源			
11. 付帯調査・ 現地再委託	・ 共同溝調査 ・ 交通現況調査	12. 経費実績	448,795 (千円)				①	
		総額	424,258					
		コンサルタント経費	424,258					
		5. 技術移転	カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月、300名出席					

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成 1991 年 3 月

改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ATC計画：内環状道路内側と周辺地域 (235交差点) CID計画：内環状道路内地域			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,840	内貨分	1) 15,767		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	(ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CID)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m			(状況) 1) ATC F/S調査に基づき、1990年3月より11月にわたる期間でJICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」が実施され、ATCシステム(ステージI)の詳細設計及び入札図書作成が行われた。 2) 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 3) バス専用道路建設に関するF/SをJICAに要請中。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁	条件又は開発効果	(ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に、基づきATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行なった。 (注) B/C Ratio 1.16				
7. 調査の目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制御システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタディ)	5. 技術移転					カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月 (300名出席)
8. S/W締結年月	1988年 4月	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック (社)国際建設技術協会	12. 経費実績					3. 主な情報源 ①
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.11-1990.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 127.24 現地 55.37 71.87	経費実績 総額 448,795 (千円) コンサルタント経費 424,258					

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380平方km、対象地域内人口約3.7百万人 (1986年))			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="margin-top: 10px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 6,120		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分		2) 2,800	3)	
4. 分類番号		既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。				(状況) 当プロジェクトの相手国実施機関であるバンコク市排水下水道局には、2名のJICA専門家が派遣されており、現在実現に向けて努力されている。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	バンコク市排水下水道局	8. S/W締結年月	1987年 9月		計画事業期間		
7. 調査の 目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 東京設計事務所		1) 1990.0-2000.0 2)		
10. 調査団	団員数 10	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)		
	調査期間 1987.12-1990.2(27ヵ月)	条件又は開発効果 ・本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮される事が条件とされた。 ・本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。				2. 主な理由	
	延べ人月 国内 56.47 現地 20.01 36.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託	クローンの縦横断測量 曝気式ラグーン施設建設	5. 技術移転 ・クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析。 ・電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ。				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績	総額 236,286 (千円) コンサルタント経費 206,294						

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 47,461	内貨分	1) 2) 3) 21,420				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポを建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備する。			(状況) ・1990年2月 OECF L/A 締結 (ラムチャバン商業港建設事業IV 64.36億円) ・1991年10月 第1期工事完了 コンテナパースのうち2パースは民間に貸し出され供用開始。 ・ICDは、建設運営主体が、タイ国鉄 (SRT) となり、Lard Krabang地区にICDを建設する許可を得た。1993年末完成の予定であるが、用地の値上がり等から、建設の開始に若干の遅れが見られる。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1994.0-1996.0	2)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					・経済成長率：第6次5カ年計画で6.5%p.a.、1991年以降5%p.a. ・全国コンテナ貨物量： 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備： コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナパース数 1996年 4B 2001年 6B ・コンテナ輸送システムの効率化、合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進		
6. 相手国の 担当機関	OESB (東部臨海開発委員会事務局) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、 SRT、BSAA	4. フィー ジビリティ とその前提条件					EIRR 1) 17.60	FIRR 1) 6.50	
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月	年 月	3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	12	2. 主要理由	国家プロジェクトである東部臨海開発中の核的プロジェクトであること。			
		調査期間	1988.3-1989.7(16ヵ月)						
		延べ人月	71.80						
		国内	31.90						
		現地	39.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		12. 経費実績	総額	190,597 (千円)	3. 主要情報源	①			
			コンサルタント経費	188,539					
		5. 技術移転	1) 調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 2) O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用することにより移転促進 3) カウンターパート研修の実施						

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンタブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	約14,900haの果樹園の灌漑用水を供給する為以下の事業を行う。 ・貯水ダム：有効貯水量3,465万トンのクロンターリューターム 有効貯水量980万トンのクロンサンサイターム				(状況) 円借款を要請すべく1989年 RID よりMOAC 本省に上申されたが取り上げられるに至っていない。		
4. 分類番号		・主要送水パイプライン： 111.6km ・主要揚水機場： 5ヶ所							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省 (MOAC) 王立灌漑局 (RID)								
7. 調査の 目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S								
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ アイテック (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 14.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7(16ヵ月) 延べ人月 国内 29.33 現地 37.81	条件又は開発効果	本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされ、併せて上水道その他産業用水の安定供給も含めた水資源開発が行なわれる。					2. 主な理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が現在のところ低い。
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源		①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,038 (千円) 193,112	5. 技術移転	OFF						

外国語名 Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分	1) 69,680		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分	71,840		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	(1) 南パタヤ臨海埋立計画 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋 Ko Lan 島内のTa-Vanビーチ側に棧橋建設 (5) 下水道設備計画 Na Klua 地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 水需要から2段階に上げた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 最終処分場の建設					
6. 相手国の 担当機関	Office of Eastern Seaboard	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのマスタープラン作成	(1) 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 (2) 養浜による観光資源の強化 (3) ラン島へのアクセス改善 (4) 海・河川の水質改善 (5) 浸水被害の軽減 (6) 上水の安定供給 (7) 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 (8) 予想される交通渋滞の解消					
8. S/W締結年月	1988年 12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)						
10. 調査団							
10. 団員数	14						
10. 調査期間	1989.3-1990.7(17ヵ月)						
10. 延べ人月							
10. 国内	27.34						
10. 現地	39.42						
11. 付帯調査・ 現地再委託	¥2,856,000(元年度) 観光需要予測 他						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 総額	231,362(千円)	現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard 及びパタヤ市) に対して実施				①	
12. コンサルタント経費	214,024						

外国語名 Development of Pattaya Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,5940平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	(状況) ・1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 ・本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		重点プログラム							
5. 調査の種類	M/P	・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・サラブリー工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト/プログラム) ・農工連関開発プログラムパッケージ (6プロジェクト/プログラム) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト/プログラム)							
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁(National Economic and Social Development Board; NESDB)	*プロジェクト予算の積算は行われていない。							
7. 調査の 目的	2010年までの当該地域開発のマスタープラン								
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィックコンサルタンツ	前提条件: 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長、などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。 開発効果: 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、などを達成する。							
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.12-1990.7(19) 延べ人月 国内 113.89 現地 4.07 109.82							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析							3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,499 (千円) 330,355	5. 技術移転	1. インタリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催。 2. カウンターパート4名の日本国内研修						

外国語名 Upper Central Region Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成 1992 年 0 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国調査			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 8,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分		(状況) 第7次5ヶ年計画(1991年10月～)に組み込まれる予定で、来年度(1990年10月～)策定準備が実施される。 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率良い事業計画の作成とその実施を目的とし、「タイ国道路交通運用計画(アフターケア調査)」が、1991年3月から11月まで実施された。この中で24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の用談歩行者の安全対策が必要でアルトの提案がされた。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通運用計画 全国国道の交通問題箇所(64ヶ所)の改良					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局(DOH)						
7. 調査の 目的	交通事故・交通渋滞を改善するための 効果的な道路交通運用計画の確立						
8. S/W縮結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	交通運用計画 プロジェクト期間 20年間 費用便益比 1.43					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1989.2-1990.6(17ヵ月)					
	延べ人月	58.06					
	国内	21.51					
	現地	36.55					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量						
12. 経費実績 総額	199,824 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
コンサルタント経費	176,982	各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法については、Aftercare Study (予定)を含む調査で技術移転された。					

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211A/90

作成 9920 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国プーケット市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 42,463	内貨分	1) 25,478		
3. 分野分類	公益事業/下水道		2)	外貨分	16,985		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 下水道計画 計画人口：78,200人(2006年) 計画下水量：34,500立方m(日平均) 処理方法：オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要：管渠延長：41.1km 中継ポンプ場：10ヶ所 下水処理場：1ヶ所					
6. 相手国の 担当機関	タイ国内務省公共事業局	2. 洪水防衛 計画の諸元 1) 東部分水路：延長：4.3km 水路中底部：13m 掘削量：1,500千立方m 2) 市内河川改修：浚渫：33,800立方m/1.3km 盛土：74,400立方m/1.7km 護岸等：0.8km 橋再建：6橋 3) その他：市内V字形道路排水溝改善：8.2km					
7. 調査の 目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pを策定する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1989年 2月	現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域の汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)					2. 主な理由	プーケット島は、タイのみならず、東南アジアにおける有効の観光地であり、下水道未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 26.17 24.12					3. 主な情報源	①
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析	5. 技術移転 カウンターパート3名の技術者を対象に日本での研修を行い、プロジェクトの概要・計画立案につき、現地セミナーを実施した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,370 (千円) 159,092						

外国語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国プーケット市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 14,896	内貨分	1) 6,703			2) 3,777	
			2) 7,799	外貨分	8,193			3) 4,022	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 提案された、下水道及び洪水制御事業の中で、下水道施設に関し、タイ国側より日本の無償資金協力による実施要請が出されている。			
4. 分類番号		1. 下水道計画 目標年次：2001年 計画下水量：18,300立方m/日 計画人口：29,600人 施設概要：管渠延長14.3km ポンプ場4ヶ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 洪水対策 1) 東部分水路：延長：3.4km 水路巾底部：11m 掘削量：4424立方m 2) 市内河川改修：浚渫：18,400立方m 盛土：10,470立方m 橋再建：6橋							
6. 相手国の 担当機関	タイ国内務省公共事業局								
7. 調査の 目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するF/Sを実施する。								
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間		1) 2)					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 26.17 24.12	条件又は開発効果 下水道事業 ・河川及び水路の汚染改善 ・観光資源としての海浜地区の汚染防止 ・住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ・経済活動の活性化 ・洪水被害の軽減 ・土地価格の上昇						2. 主な理由 プーケット島は、タイのみならず、東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,370 (千円) 159,092	5. 技術移転		カウンターパート3名の技術者を対象に日本での研修を行い、プロジェクトの概要・計画・立案等につき、現地セミナーを実施した。				3. 主な情報源 ①	
外国語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality									

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212A/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 18,000	内貨分	1) 14,800	2) 3,200	(状況) 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、バンコクの知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。(1990年10月) 1991年10月の情報では次の通り。 1. 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ（プロジェクトサイト）の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市は、タイ国中央政府に対して、補助金の申請を行った。本プロジェクトの実現は補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善 情報なし。
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	2) 74,000		外貨分	40,200	33,800	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				1991年10月の情報では次の通り。 1. 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ（プロジェクトサイト）の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市は、タイ国中央政府に対して、補助金の申請を行った。本プロジェクトの実現は補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善 情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 衛生埋立て処分場の建設 a. 場所：ラムイントラ（土取り場） b. 容量：183万トン c. 面積：15ha d. 建設費：1800万ドル 2. 焼却施設の建設 a. 場所：オンヌット b. 容量：200/d×3基=600/d c. ガス冷却設備：水噴射方式 d. 建設費：7400万ドル 3. 収集改善 1) フイクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 2) ペル収集システムの導入 3) 収集車両のメンテナンスの改善（定期点検システムの導入）					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 1. 衛生埋立て処分場の建設 プロジェクトが動いていない理由は、土地買収が大幅に上がると予想されるため。 2. 焼却施設の建設 遅延理由は、中央政府からの補助金が得られる目処がついていないこと。	
7. 調査の 目的	基本計画策定と優先度の高い事業の フィージビリティスタディ	1. 衛生埋立て処分場の建設 a. バンコクではこれまでのところオープンダンピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。 b. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現する。 c. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場を処分場として利用する事に道をつけるという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決してやさしいものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つのプロジェクトはどれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。					
8. S/W締結年月	1989年 8月	9. コンサルタント				3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント	エックス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団 団員数 11 調査期間 1989.12-1991.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 25.74 現地 39.24					
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査	12. 経費実績					
12. 経費実績		総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139					

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	衛生埋立て処分場 焼却施設	ラムイントラ土取り場 オンメット処分場 (現在使用中)			
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 18,000 2) 74,000 3)	内貨分 外貨分	1) 14,800 2) 3,200 3) 40,200 33,800	1. プロジェクト の現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容		(状況) 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。(1990年10月) 1991年10月時点の情報では次の通り。 1. 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ (プロジェクトサイト) の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市は、タイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善 情報なし。			
4. 分類番号		1. 衛生埋立て処分場の建設 a. 場所: ラムイントラ土取り場 b. 容量: 183万トン c. 面積: 15ha b. 建設費: 1800万ドル					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 焼却施設の建設 a. 場所: オンメット b. 容量: 200t/d×3基=600t/d c. ガス冷却設備: 水噴射方式 b. 建設費: 7400万ドル					
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁清掃局	7. 調査の 目的					
7. 調査の 目的	衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1989年 8月	計画事業期間		1) 1992.2000-0.0 2) 3)			
9. コンサルタント	エックス都市研究所 (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	10. 団員数 11	条件又は開発効果		1. 衛生埋立て処分場 a. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現出来、衛生・環境水準の大きな向上が達成出来る。 b. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場を処分場として利用することに道をつけるという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案した焼却施設の建設はバンコク首都圏庁にとり、財政的に決してやさしいものではないが今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。			
	調査期間 1989.12-1991.3(16ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
	延べ人月 国内 64.98 現地 25.74 39.24	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査					
12. 経費実績	総額 193,188 (千円) コンサルタント経費 187,139	5. 技術移転		a. マスタープラン化のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、マスタープラン作成についての技術移転を図った。 b. 収集車両の定期点検の仕方についての技術移転を図った。 c. タイム&モーションスタディによる収集効率の評価方法の技術移転を図った。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績		3. 主な情報源		①	
12. 経費実績		3. 主な理由		1. 衛生埋立て処分場の建設 プロジェクトが動いていない理由は、土地買収が大幅に上がると予想されている為。 2. 焼却施設に建設 遅延理由は、中央政府からの補助金が得られる目処がつかないこと。			

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂 年 月

ASE THA/A 203A/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部のチョンブリ、チヤチョンサオ、ナコンネヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 1,374,000	内貨分	1) 719,000	(状況) - 最優先地区として選定されたターラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実施に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 - 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水等への送水が急務でありタイ政府は河口堰等主要施設の用地交渉環境調査に着手している。 - タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請した。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分	2) 655,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	- 全体流域17,660平方kmを8支流域に区分し両期のかんがい用水補給と乾期50%のかんがいを目的に水資源開発計画を策定した。 - 全体流域の農地面積約100万haの40%にあたる41万haのかんがい用水源として14ヶ所の貯水ダム(有効貯水量23億トン)を建設する。 - 8支流域のうちのターラット支流域を最優先開発地域として選定し妥当性調査を実施した。					
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王室かんがい局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	水資源開発のためのF/S調査	- 事業の実施により40万haの農地の作付率を150%とすることにより都市近郊農業の基盤が整備され農業振興が図れる。 - かんがい開発事業と併せて水資源の開発を行うことにより上下水その他の他種利水による多大な便益が期待できる。					
8. S/W締結年月	1989年 3月	9. コンサルタント					
	(株) 三祐コンサルタント	10. 調査団					
		10. 団員数				2. 主な理由	
		10. 調査期間				緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。	
		10. 延べ人月					
		10. 国内					
		10. 現地				3. 主な情報源	
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績		調査を通じ調査計画手法に関する技術移転を行った。				①	
総額	214,029 (千円)						
コンサルタント経費	181,557						

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 352,120	内貨分	1) 184,320			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	主要施設 : 第1期事業 : 河口比1.0ヶ所、ポンプ場1.0ヶ所 (14,300ha) 用水路(37km) 第2期事業 : 貯水ダム1.0ヶ所、用水路(93.5km) (28,200ha) 事業の実施に伴う生産量 : 米 168,600t、マンゴ 98,800t 野菜 65,600t、大豆等 15,500t			(状況) - 最優先地区として選定されたターラット川流域農業水利事業のうちの第1期事業の実施に向けてタイ政府は詳細設計及び実施予算に対する財政措置を検討中である。 - 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水等への送水が急務でありタイ政府は河口堰等主要施設の用地交渉環境調査に着手している。 - タイ政府は、上記の施設に関する詳細設計の技術協力を日本政府に要請した。		
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1992.0-1998.0	2)				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 11.70	FIRR 1) 2) 3)				
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王室かんがい局	条件又は開発効果	・事業の実施により42,500haの水田、果樹園に対するかんがい用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 ・水資源の開発を河口比の建設により上工水等多権利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。					
7. 調査の 目的	水資源開発のためのF/S調査	5. 技術移転	調査を通し計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。					
8. S/W締結年月	1989年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,029 (千円) 181,557		3. 主要情報源			①
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13				
		調査期間	1989.9-1990.9(13ヵ月)					
		延べ人月	86.24					
		国内	32.11					
		現地	54.13					
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主要理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。		

外国語名 Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																					
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 17,597	内貨分	1) 4,964 2) 3)																							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="text-align: center;">14ヶ所(2.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">8ヶ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用、排水兼用水路</td> <td style="text-align: center;">60.3km</td> <td style="text-align: center;">31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 能動(新設+改修)</td> <td style="text-align: center;">50.5km+7.2km</td> <td style="text-align: center;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(1.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td style="text-align: center;">10村落(約3,000人)</td> <td style="text-align: center;">5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td style="text-align: center;">399世帯</td> <td style="text-align: center;">50世帯</td> </tr> </table>					ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)	2 用、排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)	5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯	(状況) 現在実施機関では事業資金の提供先を模索中であるが、円借款要請の可能性有り。実施機関としては、事業実施を強く希望している。
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																										
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)																										
2 用、排水兼用水路	60.3km	31.7km																										
3 能動(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																										
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)																										
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																										
6 農村電化	399世帯	50世帯																										
4. 分類番号																												
5. 調査の種類	F/S																											
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局																											
7. 調査の 目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S調査																											
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1)1991.0-1996.0 2) 3)																									
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 7.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																							
		条件又は開発効果	1 本計画はタイ国第6次5ヶ年計画の精神に則ったものである。 2 天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 3 実施機関 (ALRO) の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 4 後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。																									
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.7-1990.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 47.70 現地 19.04 28.66					2. 主な理由 日本のタイ国に対する経済援助方針の変更ならびにタイ国の経済政策として経済効率の悪い農業案件に対し外国のローンを積極的に導入する意志が無いことによる。																						
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査、試料分析																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,547 (千円) 153,066	5. 技術移転	On-the-Job Training 及び「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催			3. 主な情報源 ①																						

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) U.S.\$1,000	1) 20,000	内貨分	1) 2) 3) 20,000			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	1) 信号制御対象交差点・・・143交差点 2) コントロールセンター・・・既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 3) 伝送システムと通信回線を設置 4) 各143交差点に信号制御機と約460の車両感知機を設置 5) 5交差点にCCTVカメラの設置 6) 67交差点の交差点改良工事 計画事業期間は、1990年5月から1991年末まで					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	D/D							
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)							
7. 調査の 目的	ATCシステムのD/D及びテンダート キュメントの作成							
8. S/W締結年月	1989年 12月	計画事業期間					1) 1990.5-1991.12 2) 3)	
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) フクヤマコンサルタンツ・イン	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 74.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.0-1991.11(8ヵ月) 延べ人月 国内 25.66 現地 26.70	条件又は開発効果	このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもの とに、システム開始後12ヶ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 この種の経済評価はどのように測定するか議論の多いところである。本調査では、時間価値は 対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測したものである。たとえこの単位時間 価値が認められた場合でも、節減した旅行時間数分のはんの少しのものをこの価値とするのは 異論があるだろう。そこで確定的なVDC節減便益だけを取るとIRRは17.2%とされ、ATCプロ ジェクトは省経済的にフィージブルである。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交差点形状調査 地下埋設物調査 道路形状図作成調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,060 (千円) 157,107	5. 技術移転	カウンターパート研修: 1名 (1990年9月28日から10月5日まで)				3. 主な情報源	①

外国語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20Km			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分	1) 220,000		
			2) 130,000	外貨分	2) 130,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	農業基盤整備計画：灌漑・排水、末端圃場整備、営農施設 農業開発計画：10,570ha農地開発 農村整備計画：住宅、給水、下水処理、送電、学校、郵便局				(状況) 経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。 民間資金導入の話もあった。 日本への要請は、ローカルコスト分の目途が立たず行われていない。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 3月	計画事業期間	1) 1985.0-1992.0	2)			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 7.30	FIRR 1)		
		条件又は開発効果		2)	2)		
		資本の機会費用10%		3)	3)		
10. 調査団	団員数 13	農業生産の増大のみならず、農村経済の振興、社会資本の拡充、国营農業組織の管理運営の効率化、及び地方経済開発に大きく寄与することが期待される。				2. 主な理由 資産計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至らなかった。	
	調査期間 1983.12-1985.3(17ヵ月)						
	延べ人月 国内 71.58 現地 29.15 41.83						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 315,059 (千円) コンサルタント経費 280,430	5. 技術移転	調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。			3. 主な情報源	①

外国語名 Projct d'amenagement articole de la region pripherique du Lac Fetzara

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 820,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 510,000	外貨分	510,000	(状況) 1975年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張I、380億円) 1977年12月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張II、230億円) 1979年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河浚渫能力増強、120億円) 1978～1981年 スエズ運河庁研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。 (平成3年度在外事務所調査) 1975年 詳細設計が独自資金によって行なわれる。 1975～80年 工事。資金は上記OECF借款の他、4200万L.E.の独自資金が使われた。	
4. 分類番号		浚渫総土量 4億7,000万立米 陸上掘削土量 6,700万立米 その他関連施設 * (上記上算は総工費)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁	8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1975.0-1978.0 2) 3)		
7. 調査の 目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の 協力促進	9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 25.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
		条件又は開発効果 本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事計画の実現に向けて、円借款等による日本の協力を 資するために実施された。 主な動向内容は以下の通り。 1) 3年の工期で全区間の浚渫を完了するためには、スエズ運河庁の直営部分についても、 国際入札による請負工事が必要。 2) 実施費用は、外貨のローンに大きく依存するため、早急な具体化努力が必要。 3) 石油輸出の増大に伴う航行船舶の増加に対応して、航行補助施設の拡充が必要。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1974.11-1975.7(8カ月) 延べ人月 国内 現地						2. 主な理由 スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 (平成3年度在外事務所情報)
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源 ①②					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	16,526 (千円)						5. 技術移転

外国語名 Suez Canal Extension Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=300円	1) 33,250	内貨分	1) 7,518 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 パイプ建設 φ1,350mm 9,800m φ1,200mm 9,800m φ1,200mm 15,000 cu.m φ 500mm 20,000 cu.m ヘリオポリス・ナスルシティー送水施設 飲用水パイプライン 径1,200mm 9,800m 原水パイプライン 径1,350mm 9,800m 調整タンク 15,000 cu.m ナスルシティー送水施設 パイプライン 径1,200mm 5,100m 調整タンク 22,000 cu.m ヘルワン送水施設 パイプライン 径500mm 4,800m 調整タンク 4,000 cu.m				
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 1976.9-1978.6
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 4. フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 10.78 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3) 条件又は開発効果 [前提条件] 所要外貨の借入を年利3.5%、4年据置き、25年返済とする場合、水道料金による返済は不可能。年利3.5%、3年据置き、28年返済なら水道料金による返済が可能。 [開発効果] 上記事業実施により浄水200,000cu.m/日、原水140,000cu.m/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は 235,000cu.m/日となり、当面の水不足解消に役立つ。				
6. 相手国の担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.9-1976.3(5カ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 20.50 現地 19.00 11. 付帯調査・現地再委託 ナイル川水質調査				
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消	12. 経費実績					総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670 5. 技術移転 1) OFT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施した。 2) 現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施させた。
8. S/W締結年月	1974年 12月	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主要理由 1) 効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。2) 優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。3) 推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	12. 経費実績					3. 主要情報源 ①
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.9-1976.3(5カ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 20.50 現地 19.00	12. 経費実績	総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670				
11. 付帯調査・現地再委託	ナイル川水質調査	12. 経費実績					総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670
12. 経費実績	総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670	12. 経費実績	総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670				
12. 経費実績	総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670	12. 経費実績					総額 93,212 (千円) コンサルタント経費 72,670

外国語名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成1985年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)							
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) M/P終了後、水産無償協力および専門家派遣によりハイダム湖漁業管理センター計画への協力が行なわれている。エジプト側では、M/Pの提案を逐次実施している(大学の建設等)とのことであるが、外貨のいるプロジェクトについては、手が着けられていないことである。							
4. 分類番号		エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) 湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立										
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果										
6. 相手国の 担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 MODANC HDLDA	<ul style="list-style-type: none"> ・開発条件としては、水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件を克服する必要がある。 ・開発効果としては、ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。 										
7. 調査の 目的	人口の地域分散のための南部地域開発 戦略策定、プロジェクト選定	10										
8. S/W締結年月	1978年 6月	調査団 団員数 14 調査期間 1979.1-1980.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 27.30 現地 33.70										
9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) 野村総合研究所(株) (株)地域計画連合							2. 主な理由				
11. 付帯調査・ 現地再委託												資源的に相当の生産拡大余力をもつ。その開発の基礎条件として、湖における資源の賦存状況に関するデータ蓄積が挙げられ、漁業管理センター設立を提唱した。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,572 (千円) 158,365	3. 主な情報源										
		5. 技術移転						①				

外国語名 High Dam Lake Area Integrated Region Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅																		
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.7E£'ノ'	1) 457,000	内貨分	1) 98,200 2) 3)			3)																
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5LE</td> </tr> <tr> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8LE</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所 3カ所他)</td> <td>33.3LE</td> </tr> <tr> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2LE</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0LE</td> </tr> <tr> <td>信号・通信 (改修等)</td> <td>12.4LE</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7LE</td> </tr> <tr> <td>設計・管理</td> <td>13.1LE</td> </tr> </table>				内容	規模	車両 (EL48 両ほか)	138.5LE	電車路線 (208km)	78.8LE	変電 (変電所 3カ所他)	33.3LE	機械 (車両基地検修用)	18.2LE	土木 (車両基地ほか)	16.0LE	信号・通信 (改修等)	12.4LE	用地 (車両基地、変電所)	9.7LE	設計・管理	13.1LE
内容	規模																							
車両 (EL48 両ほか)	138.5LE																							
電車路線 (208km)	78.8LE																							
変電 (変電所 3カ所他)	33.3LE																							
機械 (車両基地検修用)	18.2LE																							
土木 (車両基地ほか)	16.0LE																							
信号・通信 (改修等)	12.4LE																							
用地 (車両基地、変電所)	9.7LE																							
設計・管理	13.1LE																							
4. 分類番号		3. 計画事業期間	1) 1979.6-1983.12	2)		(状況) F/S 終了後、中断 ・資金難から実施は延期されてきたが、本計画に基づく信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれていた。 (1987年当初には一時これの見直しの気運が起こったものの実現に至らなかった。) (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、下記の理由から中断している。 本計画の代替プロジェクトが1983年以降償資金によって行なわれた。																		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1)	FIRR 1)																				
6. 相手国の担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	条件又は開発効果	2)	2)																				
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し	前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、1) 資源の有効利用 (アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)、2) 時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居稠密化の緩和が期待される。	3)	3)																				
8. S/W締結年月	1978年 7月	10. 調査団	2. 主な理由 電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい。電力不足。																					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	10. 団員数					31																	
		10. 調査期間					1978.9-1979.12(15カ月)																	
		10. 延べ人月	61.63		3. 主な情報源 ①②																			
		10. 国内	49.43																					
		10. 現地	12.20																					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	5. 技術移転 研修生受け入れ (1名) 共同で報告書作成																					
		総額					79,528 (千円)																	
		コンサルタント経費	69,133																					

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状								
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅							
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 1,180,000	内貨分	1) 637,000			2) 3)						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	内容 規模 航路拡中・増深 555.8百万m ² 浚* 226.0百万m ² 陸上掘削				(状況) 特記事項 日本側の提案した運河復線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡中・増深案の実施を検討中である。 NEDECO F/S実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし							
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 23.80	FIRR 1) 17.30					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						2) 3)	2) 3)					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)	8. S/W締結年月						1) 1981.3-1994.4	2)					
7. 調査の 目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべき スエズ運河第II期開発計画のフィージ ビリティレポートの作成	9. コンサルタント						3)						
8. S/W締結年月	1979年 3月	10. 調査団	前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。 開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケープ経由に転換することによる運河収入の減少という危機をも避けることができる。											
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.11-1980.10(9カ月) 延べ人月 国内 31.37 現地 27.40 3.97	12. 経費実績									3. 主な情報源			
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 115,081 (千円) コンサルタント経費 68,094												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,081 (千円) 68,094	5. 技術移転												

外国語名 Second Stage Development Project of the Suez Canal

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) この報告書に基づき、引き続きEconomic Unitの積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unitに対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。 勤告されたF/Sで実施されたもの以外の案件は、Economic Unitにおいて、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unitが機能を果たすよう組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。					
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	1年次	現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週)				
7. 調査の 目的		2年次	現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2カ月) システム分析調査 (運河通航実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)				
8. S/W締結年月	1978年 3月	3年次	現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行なった。				2. 主な理由	
団員数	3						
調査期間	1978.7-1981.3(33カ月)						
延べ人月	72.54						
国内	48.80						
現地	23.74						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転	1) OJT: Economic UnitにJICA専門家を数次に互り派遣し、技術移転を図った。2) 研修員受け入れ: 10名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。			3. 主な情報源	
総額	287,027 (千円)					①②	
コンサルタント経費	160,529						

外国語名 Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成1986年 3月
改訂1991年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 29,072	内貨分	1) 2,545 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)						
7. 調査の 目的	アレキサンドリア地域におけるPCM デジタルマイクロウェーブ回線網建 設計画のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1981.0-1984.0 2) 3)			(状況) 本調査をもとに本プロジェクトの計画はF/S終了後、フランス・ドイツの4,123,992 USドルと自己資金 (692,347 L.E) により実施済。	
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 10.05 2) 3)	FIRR 1) 14.40 2) 3)			
		条件又は開発効果	前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術 を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラント レコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回 の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。				
10. 団員数	7						
調査期間	1981.3-1981.7(4ヵ月)						
	延べ人月	17.00					2. 主な理由
	国内	11.70					
	現地	5.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,785 (千円) 43,796	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。				

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ北東部 地区面積 31,400ha			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 60,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	60,000	(状況) ・OECDにローンの申請がなされたが、見送りとなった。 ・自国資金によって建設中の所が一部ある。	
4. 分類番号		1. 灌漑対象面積 20,900ha 2. 灌漑用水路 323km、排水路 295kmの新設 3. 排水機場 1ヶ所 1,000mm×3台 4. 基幹農道等 1,329kmの新設 5. 26,800haの圃場整備					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	灌漑省・土地改良省 (54) 灌漑省 (55)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年 7月	計画事業期間	1) 1983.0-1988.0	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 16.30	FIRR 1)		
		条件又は開発効果	本地域は、2,500haの既耕地を除く28,900haは全くの未耕地である。従って、事業完成後は下記のごとき効果が期待される。 米 : 49,000t 綿花 : 21,000t とうもろこし : 19,000t 小麦 : 30,000t 牛肉 : 8,000t				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7-1981.3(9ヵ月) 延べ人月 51.70 国内 15.83 現地 35.87						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 149,413 (千円) コンサルタント経費 116,140	5. 技術移転				3. 主な情報源	
					①		

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ～アスワン～アブシンベル			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 調査名	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 49,087	内貨分	1) 5,078	2) 3)							
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 カイロ～アスワン～アブシンベル間 マイクロ回線網の建設 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">規模</td> <td style="width: 50%;">6GHz 1,800CH 23ホップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6GHz 960CH 7ホップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15GHz 2,700CH 2ホップ</td> </tr> </table>			規模	6GHz 1,800CH 23ホップ		6GHz 960CH 7ホップ		15GHz 2,700CH 2ホップ	(状況) イタリア80%、サプライヤーズ20%の配分 (1,815,522USドル) と自己資金 (2,112,620E.S.) により実施済。	
規模	6GHz 1,800CH 23ホップ												
	6GHz 960CH 7ホップ												
	15GHz 2,700CH 2ホップ												
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 8.00	FIRR 1) 10.40	2) 3)								
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 7月		2. 主要理由 優先度の高さ：電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。								
6. 相手国の担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)	9. コンサルタント	日本通信協力 (株)										
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のフィージビリティ調査	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.9-1983.2(5カ月) 延べ人月 国内 32.22 現地 18.90 現地 13.32			3. 主要情報源							
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 85,297 (千円) コンサルタント経費 70,646										
		5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ：技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。										

外国語名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582	内貨分	1) 21,716		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	砂漠の農業開発 かんがい面積 9,000ha 幹線パイプライン 20.7km(31km) 取水工 1ヶ所 支線パイプライン 247.9km(210km) メインポンプ場 1ヶ所 新農村建設 940戸(970) プラスターポンプ場 10ヶ所(28) * () 内は土地開拓庁の調査の結果、修正された内容を示している。 ** (上記予算は1982年10月価格ベース)			(状況) 詳細設計 1984年7月～1985年8月 1984.8.15 OECF L/A(E/S) 3.7億円 (1985年8月完了) 円借 1983年6月 第1次分72.6億円がプレッジされた。 1985.4.28 OECF E/N 72.6億円 詳細設計終了後、国際入札 (LDCアンタイド) により建設業者が選定された。(1986年9月) その直後エジプトがリスケ国となり当地区に対する円借は中止された。(エジプト国が取り下げた。) (平成3年度在外事務所調査) 本調査後、土地開拓庁によって再調査され、事業内容が若干修正された。総投資予定額6400万L.E.とされ、国内ローンの申請中である。このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの着工が開始されており、1994年に完了予定である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] エジプト国かんがい省の責任によりかんがい用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、かんがい用水を年間確保し作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨の獲得、地域開発、雇用促進を行うことを目的としている。			2. 主な理由 円借が中止された主な理由は、エジプト国側の決定であり、これ以上の外債を避けるためと推定される。	
6. 相手国の担当機関	イスマイリア州政府	8. S/W締結年月					
7. 調査の目的	イスマリア市周辺の砂漠を開拓し、かんがい農業により輸出作物を栽培する	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) パシフィックコンサルタンツイ			11. 付帯調査・現地再委託 水質・土壌分析、地形測量	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.1-1982.10(10ヵ月) 延べ人月 国内 41.41 現地 18.92 22.49	12. 経費実績	総額 120,316 (千円) コンサルタント経費 107,120				
11. 付帯調査・現地再委託	水質・土壌分析、地形測量						

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア-1ヶ所、ポートサイド-2ヶ所 スエズ-1ヶ所、カイロ-1ヶ所、の計5ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1) 66,420	内貨分	1) 25,414			2) 3)	
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主要事業内容	カイロ (6,000ト)、アレキサンドリア (6,000ト)、ポートサイド (5,000ト)、スエズ (3,000ト) に合計20,000トの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シスト25トの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トの能力をもつ製氷工場を建設する。 * (上記予算は1982年価格ベース)			(状況) 中断している。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 14.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	【前提条件】 エジプトは増大する食肉への需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヶ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。 【開発効果】 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。						
6. 相手国の 担当機関	供給省冷蔵公社 (GERCO)	計画事業期間	1) 1983.9-1984.2 2) 3)						
7. 調査の 目的	食肉冷凍庫建設のF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ						
8. S/W締結年月	1982年 6月	10. 調査団	団員数 12						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	調査期間	1982.8-1984.2(20ヵ月)						
10. 調査団		延べ入月	31.29						
		国内	15.83						
		現地	15.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,201 (千円) 95,209	5. 技術移転	現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。			3. 主要情報源 ①			

外国語名 Cold Storage Chain Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シアルキア州一円			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=LE 0.82	1) 103,000	内貨分	1) 2) 3) 59,000			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 Emergency Works 工事 規模 Northeast 浄水場系工事 90,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事 60,000m ³ /day capacity (Distribution Facility含む)				(状況) 特記事項 シアルキア州自体は、水道の現況を十分把握しているので予算上の問題さえ見通しがたてば、具体化されるものと思われる。 1991年12月にいたるまで円借款要請は日本政府に出されていない。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日水コン		条件又は開発効果 IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関に依る融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7% (F/C) と12% (L/C) とした。 開発効果としては、1) 給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) 2) 社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減) 3) 地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)			
6. 相手国の 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	10. 調査団	団員数	10				2. 主な理由 国内資金不足及び国全体のプライオリティ
7. 調査の 目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第一期としてF/S実施。	調査期間	延べ人月	1983.8-1984.12(15カ月)	3. 主な情報源			
8. S/W締結年月	1983年 3月	延べ人月	国内	52.50				
		延べ人月	現地	24.50				
		延べ人月	現地	28.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	なし					
		総額	261,488 (千円)					
		コンサルタント経費	150,030					
		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名にMP、F/Sの調査技法を研修した。					

外国語名 Sharqiya Water Supply System

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) EL1=US\$1.43	1) 60,454 2) 35,920 3)	内貨分	1) 45,011 2) 24,657 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 第5次5カ年計画に組み込まれたが、その後中断。 特記事項 1987年9月現在で第12次円借申請の準備を進めていたが、1991年12月にいたるまで、円借款要請は出されていない。	
4. 分類番号		内容 規模 汚水管* 200~900mm 径 173,635m 長 圧送管 100~500mm 径 26,970m 長 ポンプ場 0.06m ³ /min.~5.88m ³ /min. 22台 処理場 20,000m ³ /d 実験農場施設 8feddan farm					
5. 調査の種類	F/S	上記予算1) は、総工費、2) は第1期分工費					
6. 相手国の担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt						
7. 調査の目的	全体期 (2005年目標) 及び第一期 (1992年) の下水道計画並びに処理水再利用計画策定						
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1985.0-1992.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 9.52 FIRR 1) 8.81 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.7-1985.3(9カ月) 延べ人月 48.10 国内 18.60 現地 29.50	条件又は開発効果 前提条件としては、本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特例条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。 開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに汚水処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 139,966 (千円) コンサルタント経費 147,419	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: 60年1月より1.5ヵ月JICA研修				
		2. 主な理由				相手国の事情: 財政困難及び国全体のプライオリティによるものと思われる。	
		3. 主な情報源					

外国語名 El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南部地域			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	北部ホサイニア及びボボートサイド南部農業開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=LEO.8)	1) 602,300	内貨分	1) 418,500			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	・農地造成 36,000ha ・排水機場 2ヶ所 ・排水施設 328km ・かんがい用水施設 371km ・干拓堤防 80km * (上記予算は1983年価格ベース)			(状況) ・本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)に新規実施地区として計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、着工が遅延している。 ・エジプト政府は、円借款の手続きが複雑となり、E/N締結、さらにその政府批准が必要となり、第11次円借(1984年)も現在動いていない。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	灌漑省及び土地開拓省 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)								
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を計ることが目的								
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1985.0-1994.0	2)				3)	
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 14.80		FIRR 1)				
		条件又は開発効果	2) 3)		2) 3)				
10. 調査団	団員数 17	[条件]	用水源であるエルサラム水路の完成とかんがい用水量の確保がなされる事。						
	調査期間 1983.3-1984.3(13ヵ月)	[開発効果]	耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地は、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。						
	延べ人月 国内 93.03 現地 52.68	* (上記のEIRRは14.8~8.7%)							
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、試料分析								
12. 経費実績	総額 368,146 (千円) コンサルタント経費 338,910	5. 技術移転	① 研究員の受け入れ (2名) ② 個別専門家の派遣		3. 主要情報源				
					①				

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=0.82LE=236円)	1) 1,305,610	内貨分	1) 725,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) ・OECDにローンの申請がなされたが、見送りとなった。 ・自国資金により建設中の所が一部ある。 ・世銀融資の話がある。	
4. 分類番号		地区海に面する Manzala 湖後背地の干拓、開墾；					
5. 調査の種類	F/S	1) 開拓工事 (493,171 US\$000) : 23,400haの耕地造成 (除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設					
6. 相手国の担当機関	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Project and Agricultural Development (GARPAD)	2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設					
7. 調査の目的	さばく地の開拓と入植計画に関するF/S	3) 農産加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等					
8. S/W縮結年月	1983年 8月	計画事業期間		1) 1986.0-1996.0 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 2) 7.30 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.9-1984.6(10ヵ月) 延べ人月 国内 21.65 現地 7.00 14.65	条件又は開発効果 31,400haの耕地造成； 用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稻、ソルガム、ブルシム、ビート、トマト等) 雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) 農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場) * (上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合)					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (10地点)	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 84,793 (千円) コンサルタント経費 75,391	①土壌調査実施による技術移転 ②リーチング分析器材供与とその分析方法					
						2. 主な理由 GARPADとしては重要なプロジェクトであり、自己資金の手当てが済んだ部分から建設中であるが、外貨の必要な部分については残っており、尚、円借款の供与が必要と思われるが、日本-エジプト間の円借款は全てストップしている。	
						3. 主な情報源 ①	

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project:Phase II

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 128,588	内貨分	1) 58,194		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	土壌改良、灌漑施設、排水施設、末端圃場施設、灌漑農業、畜産、農村工業、社会インフラ、集落建設				
4. 分類番号		* (上記予算は1984年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S	サバクの開拓、既耕地の用水不足及び 湛水地区対策を含む農業開発のF/S					
6. 相手国の 担当機関	ファユーム州政府						
7. 調査の 目的		8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3 2) 3)	(状況) エジプト政府経済協力省では現5ヶ年計画(1987~1992)に含まれないプロジェクト については実施に移さない方針をとっているため如何ともし難い。 ファユーム州政府としては積極的であり、是非次回計画には入れさせたい案件であ る。 州政府の知事が交替したこと、計画したサバク地の周辺を資産家が 逐次私的に開発 進めて状況が変わりつつある。改めて、州政府のみならず、中央政府に働きかける要あり。	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1-1985.3(15ヵ月) 延べ入月 66.43 国内 28.81 現地 37.62	条件又は開発効果		[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良、による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 [開発効果] 新規砂漠地の開拓、既耕地における農産物の生産増加、農家経済の改善。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転		On-the-job-training			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,251(千円) 265,322	3. 主要情報源		①			

外国語名 Fayoum Agricultural Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201A/85

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市全域 (394km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=1.3EL	1) 34,805	内貨分	1) 12,180	(状況) コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係わるF/Sが実施された。		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	2)		外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) MIDDLE DISTRICT 収集・輸送、道路清掃改善事業 2) Moharam Bey Square Disposal Site 建設事業 3) 新 Abis Compost Plant 建設事業						
6. 相手国の 担当機関	General Follow-up Department of Alexandria Gov.	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	公衆衛生を向上し、環境を保全するためのマスタープラン策定	開発効果：アレキサンドリア市都市ゴミ収集改善及び衛生理め立てによる都市域の生活環境改善に加え、コンポストプラントの導入により、廃棄物処分量の減容化と再資源化を期待する。						
8. S/W締結年月	1984年 3月	9. コンサルタント						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)	10. 調査団						
10. 調査団		団員数	13		2. 主な理由			
		調査期間	1984.8-1986.3(20カ月)		3. 主な情報源			
		延べ人月	92.95					
		国内	34.47					
		現地	58.48					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	12. 経費実績						
12. 経費実績		総額	261,162 (千円)					
12. 経費実績		コンサルタント経費	246,436					
		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：2名に対し2週間、廃棄物処理施設に関する研修を行なった。 2) その他：ゴミ収集実験、ゴミ質調査の共同企画					

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	中央区収集改善 (6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.33EL	1) 19,680 2) 3)	内貨分 5,270	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	内容 1) 中央区収集輸送、道路清掃改善 規模 収集車両 38台 2) 新アビスコンポストプラント 300 t/d 埋め立て容量 920,000m ³ 3) モハランベイ最終処分場			(状況) コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係わるF/S終了後、我が国に対して融資申請をしたが、その後中断。 特記事項 アレキサンドリア政府は、収集改善、コンポスト工場の導入について現在に至っても強い希望を表明しているが国内経済情勢から断念せざるを得ない状況下にある。無償援助による事業化についてもその可能性について検討している模様。 尚、F/S調査終了後、時の経過が有り先方政府側はF/Sの見直しを計画している。	
4. 分類番号		2)					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1984年 3月		2. 主要理由 1) 国内の暗い経済的先行観から借款プロジェクトに足留めが掛った。 2) 湾岸戦争による。		
6. 相手国の担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 国際航業 (株)				
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 11.90 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		3. 主要情報源		
8. S/W締結年月	1984年 3月	条件又は開発効果	前提条件は、コンポスト施肥による農業生産向上とかんがい水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 開発効果：アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながるのと共に本収集改善が全的に展開される波及効果期待される。又、コンポスト工場の導入は、ゴミ減容化による処分場の延命化と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.8-1986.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 92.95 現地 34.47 58.48	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：2名(2週間)について廃棄物処理実態について研修を行った。 2) その他：ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。				
11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	12. 経費実績	総額 261,162 (千円) コンサルタント経費 246,436				

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分	1) 83,400			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	1) 安全対策として航路拡中 2) 航行安全対策 (航路標識等の整備等) 3) 防災資機材の調達			(状況) エジプト政府は、勧告に沿って、自己資金で徐々に実施に移している。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより 調達された。		
4. 分類番号		8. S/W締結年月						1982年 12月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 9.00	2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority	10. 調査団		条件又は開発効果 危険水質の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の葺葦、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きくスエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。		3. 主な情報源		
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第II期拡張工事中及び第II期拡張工事完了後の運河にかかわる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討							11. 付帯調査・ 現地再委託
8. S/W締結年月	1982年 12月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,207 (千円) 189,093		5. 技術移転			1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 2) 共同の報告書作成

外国語名 Safety Improvement of the Suez Canal

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港 建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000	内貨分	1) 437,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) 2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。 又、経済協力省を通じてOECDローンが申請されたが承認されていない。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation	8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6 2) 3)	2. 主な理由 資金調達の見通しがたっていない。	
7. 調査の 目的	需要予測 空港施設	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 14.20 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.7(11カ月) 延べ入月 国内 31.30 現地 27.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、測量		5. 技術移転 需要予測手法の技術指導 研修員の受け入れ (3名)。		
12. 経費実績	総額 180,944 (千円) コンサルタント経費 185,701	12. 経費実績		3. 主な情報源			

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203A/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分		(状況) ・短期計画用のF/SがJICAによって実施された。 (平成3年度在外事務所調査) M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。他の詳細についてはF/Sの項を参照せよ。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2か所、コンテナバース2か所)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサグト地区の商・工港(一般雑貨6か所、内貨バース10か所)、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダールアコンムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2か所)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャ開発					
6. 相手国の 担当機関	エジプト作業管理委員会 Egyptian Steering Committee						
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした 開発基本計画の策定						
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	4. 条件又は開発効果					
10 調査団	団員数	17					
	調査期間	1985.2-1986.7(17カ月)					
	延べ人月	12.33					
	国内 現地	7.39 4.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	402,660 (千円) 332,627	5. 技術移転 日本の開発の現状を中心に研修を実施。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.35 ¥	1) 277,780	内貨分	1) 2) 3) 10,480		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要事業内容	・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他 計画事業期間 1)1986.0-1994.0 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 13.60 FIRR 1) 3.30 2) 2) 2) 3) 3) 3) 3) 3) 3) 条件又は開発効果 ・EIRR—待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR—都市開発を除き、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額…35ポンド/m ² 。外資借入れ利率8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ湾に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	エジプト作業管理委員会						
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のフィージビリティ						
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)						
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1985.2-1986.7(17カ月)					
	延べ人月 国内 現地	12.33 7.39 4.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	402,660 (千円) 332,627	5. 技術移転					
		(状況) 1988年10月アフターケア調査実施。(アフターケア調査の項参照) (平成3年度在外事務所調査) 1991年9月JICAによるD/D終了。 現在アタカ漁港改修・開発は日本無償協力により実施されている。 エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルに準備させている。又、カイロ・アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ■ 遅延・中断 □ 中止・消滅 </div> </div>	
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 182,500	内貨分	1) 52,000		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	内容 シックスオクトーバ市のTVセンター設置 (2km ²) うちテレビスタジオ13室を含む。			(状況) F/S終了後、遅延しているが、6年を経過した現在、エジプト国内の財政状況、シックスオクトーバ市の建設の進捗、当該機関の現状をふまえて具体化のための再検討が必要とされている。	
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果 IRRの前提条件：投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%また本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。 開発効果：70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できること。イスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。		2. 主な理由 1) 相手国内の事業：円借返済の問題 2) その他：シックスオクトーバ市建設自体の遅延		
6. 相手国の 担当機関	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	10. 調査団	EIRR ¹⁾ 7.72 FIRR ¹⁾ 7.72 2) 2) 3) 3)				3. 主な情報源
7. 調査の 目的	シックス オクトーバシティにおける テレビセンター建設計画についてのF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 1) OJT：新しいTV技術、番組制作技術を移転。 2) 研修員受け入れ：カウンターパート3名		12. 経費実績 総額 156,961 (千円) コンサルタント経費 141,226		
8. S/W締結年月	1985年 2月	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1985.8-1986.6(10カ月) 延べ人月 国内 49.21 現地 29.25 19.96				11. 付帯調査・ 現地再委託
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	12. 経費実績	総額 156,961 (千円) コンサルタント経費 141,226		12. 経費実績		
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1985.8-1986.6(10カ月) 延べ人月 国内 49.21 現地 29.25 19.96	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				12. 経費実績
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 156,961 (千円) コンサルタント経費 141,226		12. 経費実績		
12. 経費実績	総額 156,961 (千円) コンサルタント経費 141,226	12. 経費実績	総額 156,961 (千円) コンサルタント経費 141,226				12. 経費実績

外国語名 New TV Center at 6th October City

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² 、人口325万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 343,251	内貨分	1) 284,424			(状況) 引き続き、優先都市における第1期計画についてのF/Sが実施された。
3. 分野分類	公益事業/下水道	2)		外貨分	2) 58,827			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	長期計画の内容: 1. 流域下水道、単独下水道 2. 下水管* 3. ポンプ場 4. 処理施設 5. 処理水と汚泥の最終処分 6. リハビリテーション及び改良						
6. 相手国の 担当機関	シャルキア州政府	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	2005年を目標とする長期全体計画の作成と、第1期計画のF/S	次頁参照						
8. S/W締結年月	1987年 3月	10. 調査団 団員数 0 調査期間 1987.7-1988.9(15カ月) 延べ人月 60.80 国内 28.53 現地 32.27				2. 主な理由		
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所							
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,535 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源		

外国語名 Sharqiya Sewerage System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シャルキア州の4都市 (ザガジク、ビルベイス、ファークース、ミニエツトエルカム)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div>	
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 110,848	内貨分	1) 92,670		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	4都市の各々について、既設施設の改善を含め、幹線管*、ポンプ場、下水処理場建設等を提言。			(状況) 現在、1995年目標 (第1期計画) F/S分の事業を日本政府の無償援助として、全国上下水道庁 (NOPWASD) から経協省 (MOIC) 宛、要請が出ている。経協省は'89年12月に日本大使館に対し、ザガジクを除く3都市について無償資金協力の要求を行なった。金額が大きいため日本側では採択されなかった。NOPWASDは3都市の優先順位をつけ、再度申請を考えている。	
4. 分類番号		主な事業内容	ザガジク市 既設管*、ポンプ場のリハビリ 枝線管* 333km、幹線管* 11kmの建設 ポンプ場 2箇所の建設				
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	ファークース市	既設管*、ポンプ場のリハビリ 枝線管* 170km、幹線管* 14kmの建設 ポンプ場 3箇所の建設				
6. 相手国の 担当機関	シャルキア州政府	ビルベイス市	処理場 (活性汚泥法) 10,200m ³ /dの建設 既設管*、ポンプ場のリハビリ 枝線管* 52km、幹線管* 6kmの建設 ポンプ場 1箇所の建設				
7. 調査の 目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S	ミニエツトエルカム市	処理場 (活性汚泥法) 22,300m ³ /dの建設 既設管*、ポンプ場のリハビリ 枝線管* 40km、幹線管* 7kmの建設				
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1991.0-2005.0 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾		FIRR ¹⁾		
10. 調査団	団員数 0	条件又は開発効果	現在、州内での12都市には下水道施設があるが、普及水準は十分でなく、処理は全く行なわれていない。 下水管網により流集された汚水は直接農業排水路に放流されている。又、下水道未整備地域では、屎尿処理にトランシュ (浸透槽) や腐敗槽が使われている。汚水の直接放流、あるいはトランシュや腐敗槽からの浸透水は、農業排水路や周辺環境の汚濁を引き起こしており、環境が著しく悪化しており、本件事業をやることで大いに改善される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1987.6-1988.9(15カ月)	5. 技術移転	現地調査期間中のOJTと (1988.12.10~12.27) の日本における研修。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,535 (千円)						
		2. 主な理由		環境汚染が著しく、早急な改善が必要であるので優先度が高い。			
		3. 主な情報源					

外国語名 Sharqiya Sewerage System

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataga Adabya地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貨分	1) 172,360 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	105,640		(状況) 1. 開発予定地区の港湾については、JICA調査(83-86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリの進行中であり、予定では7バースの一般貨埠頭が1986/87までに完成する予定であったが、その後建設計画が変更され、(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上され、一部は既に着工されている(本計画の内容については今回調査期間中の主要な議論の対象であった)。 2. Ataga地区の漁港計画について、日本の無償協力により実施中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		スエズ湾岸開発: Ataga, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(83-86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities	カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。					
7. 調査の 目的	港湾開発、工業開発						
8. S/W締結年月	1984年 11月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1988.10-1988.11()					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5,166 (千円) 5,166		5. 技術移転			3. 主な情報源
				計画手法につき技術移転。			

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 1,539,400 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分	1,403,400	(状況) 1) 1990年USAID アプライザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で実施見込。 北については、1991年日本へ無償援助を要請。 2) USAID アプライザルでF/S を提案。 3) 中断。 4) 1991.12 JICA 事前調査実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	1) 都市高速道路(有料) 2号線建設。延長8km。 2) 都市高速道路(有料) 3号線建設。延長7.3km。 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良。延長13.9km。 4) カメル・ミディモ通り拡巾・建設。延長5.1km。 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良。延長15km。							
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	都市交通								
8. S/W締結年月	1987年 1月								
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) 三菱総合研究所								
10. 調査団	団員数	15		1. M/P 提案プロジェクトには、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成するプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1					
	調査期間	1987.7-1989.6(24ヵ月)							
	延べ人月	84.00	国内					4.40	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	エジプト統計局 (PT調査) ハワリコンサルタント (交通 量調査)	5. 技術移転				2. 主な理由			
12. 経費実績									
総額	317,033 (千円)	エジプト運輸省計画局 (TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。同時にカイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。研修生受け入れ12名。				3. 主な情報源			
コンサルタント経費	308,914							①②	

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北部シナイ半島全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=LE2,325	1) 12,600,000	内貨分	1) 6,400,000		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 6,200,000		
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	3,220平方kmの地区内の農業農村整備計画で提案プロジェクトは農業開発100,000haとこれに要する灌漑用水施設及び漁業開発、観光開発、新農村建設、農産物加工の開発計画。					
6. 相手国の 担当機関	エジプト政府開発省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	シナイ半島北部へナイル河の水を導入し、砂丘地の農林水産業を開発し、併せて遊牧原住民の定着を推進する。	現在、砂漠地帯である標高25m以下の平原に農地を造成し、デルタ地区よりの農民を移住、また、ベドウィンを定住させることにより農業の水平拡大を計画する。 最大の条件はエルサラム水路の完成とスエズ運河横断サイホンの着手を急ぐ必要がある。					
8. S/W締結年月	1987年 11月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	10				2. 主要理由	現況はわずかな地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリッピング灌漑、オアシス農業に依存している。又、水源開発の制約にかかわらず半島村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあるため、早急な対策が必要とされる。
	調査期間	1988.4-1988.12(9ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	30.16 41.96					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主要情報源	①②
総額	249,378 (千円)	GARPADカウンターパートに研修招聘による技術移転及び現地の調査期間中に現場測量、測定、農業調査等で行動を共にしつつ技術移転を行った。					
コンサルタント経費	232,260						

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイバルーガーラバ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 370,000	内貨分	1) 178,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	エルサラム水路の延長及びスエズ運河横断サイホン及び加圧ポンプの設置及び22,000 haの農地開発と付随する農村建設及び農畜産加工場、流通施設の建設。				
4. 分類番号		5. 調査の種類	(M/P)+F/S				
6. 相手国の 担当機関	エジプト政府開発省	7. 調査の 目的	シナイ半島への導水を前提としたエルサラム幹線用水路の完成を見込み、当面スエズ運河隣接工区の開発を検討する。				
8. S/W締結年月	1987年 11月	8. S/W締結年月	1) 1990.0-1995.0	2)	3)	(状況) 日本よりの資金援助 (OECD) 及び世銀のフィナンスで工事着手の予定であったが、クエート進攻のために遅れていた。 また、横断サイホンはD/Dの国際入札を実施し、クエートファンドをつけることになっている。 本件は中東和平交渉の進捗によって実現が加速されると見込まれる。 湾岸戦争の終了によりクエートファンドが再び復活する事となり、クエートファンドにより事業が実施される方針であるとのこと。 (平成3年度在外事務所調査) 横断サイホンの設計は英国コンサルティング会社が行った。	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング (株) パシフィックコンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 8.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 団員数	9	条件又は開発効果	農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム) も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているために当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の拡充を急ぐ必要がある。				
調査団 調査期間	1988.10-1988.12(3ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	249,378 (千円) 232,260	5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ製のGARPAD担当者に技術移転を行った。				
		2. 主な理由	湾岸戦争のため				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

{F/S, M/P+(F/S), D/D}

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ河下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 1,106,200	内貨分	1) 2)	(状況) ・イラン政府は当該M/Pレポートに基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請した。これを受けJICAは協力内容の確定のために1988年10月より長期調査員を派遣した。 ・1989年10月に外務省の技協ミッションが訪伊し、センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意した。 ・平成2年度予算で上記プロ技協を実施すべく2年間の予定で専門家の派遣が行われた。 ・ハラズ河流域の開発調査についてはF/Sチームが1990年11月より派遣され調査を実施中である(1992年終了予定)。 (平成3年度現地調査) 追加情報なし	
3. 分野分類	農業/農業一般	(US\$1=72.5リアル)	2)	外貨分	1,106,200		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト 2) 広域排水改良プロジェクト 3) 畜産振興プロジェクト 4) 栽培技術・営農改善プロジェクト 5) 収穫後処理改善プロジェクト 6) 農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立 * (上記予算は、プロジェクトのうち1)~3)に係わる事業費。1985年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture	7. 調査の 目的				4. 条件又は開発効果 ・上記(1)~(2)のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 ・排水施設の整備により、水稻製作為して牧草が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。 ・これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。	
7. 調査の 目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1984年 7月	9. コンサルタント				2. 主な理由 ・イラン側は本開発事業実施に対する日本側の協力を強く求めている。	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団					
10. 調査団		① 研修員の受け入れ(4名) ② 現地調査時における共同作業：合同討議などを通じて開発手法の指導。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①③	
12. 経費実績		総額 313,995 (千円) コンサルタント経費 262,335					

外国語名 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約400Kmのミサン県アマラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 68,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 27,000	外貨分	41,000	(状況) 不明	
4. 分類番号		国营稲作農場：8,000haの造成 農業機械：460台の導入 灌漑水路：45Km 農場管理施設 排水路：62Km 防風林：330a	3) 41,000				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業、農地改革省						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1980.0-1987.0	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 6.20	FIRR 1)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1978.10-1980.3(18ヵ月) 延べ人月 国内 19.91 現地 31.94	条件又は開発効果	2) 2)	3) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託		農場の建設は、イラクにおける主要食料である米の生産を行なうと同時に国营組織で米の生産を拡大するためのパイロットファームの役割を果たす。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,114 (千円) 126,392	5. 技術移転	調査期間にアサインされたカウンターパートに対して行う。				
						3. 主な情報源	①

外国語名 Kahla Rice Farm Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) IID=3,208,89US\$	1) 153,200	内貨分	1) 9,319		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		1. バグダッドセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) 空調、電気機器修理コース 4) エレベーター保全コース 2. モースルセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) エレベーター保全コース					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することにより、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
7. 調査の 目的	イラク共和国職業訓練センター設立のため	2. 主な理由 1) 政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件が見送られた。 2) 天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。					
8. S/W締結年月	1984年 4月	3. 主な情報源 ①					
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) 日建設計	5. 技術移転 実施されず					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.7-1985.2(8ヶ月) 延べ人月 33.65 国内 12.61 現地 21.04						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,492 (千円) 114,946						

外国語名 Vocational Training Center Project Study in Bagdad and Mosul

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.311D	1) 67,690	内貨分	1) 2)	(状況) 1988年 Draft Final Report 提出で中断している。 1990年 早々、再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻にともない再度、 進捗に目途が見つからない。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案					
5. 調査の種類	M/P	1) 道路システム改良 2) 交通信号システム 3) 歩行者施設の改良 4) 駐車施設の改良 5) 公共輸送システム改良 6) 交通安全改良					
6. 相手国の 担当機関	バグダッド市政庁 Amanat Baghdad	上記予算は1986年価格ベース					
7. 調査の 目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急 対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) バシフィックコンサルタンツイ	1. 交通事故の減少 2. 走行費節約及び時間節約					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.8-1988.3(20ヶ月) 延べ人月 国内 現地				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,478 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源		

外国語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン渓谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ワディアラブダムかんがい計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335= ¥300)	1) 40,000	内貨分	1) 13,000 2) 27,000 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 1,250ha ワディアラブダム : アースフィルダム、貯水量1,210万立方m 送水管 : 3,260m 灌漑方式 : スプリンクラーシステム 幹線排水路 : 3.5Km 農道建設・改修 : 47.4Km				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	ヨルダン渓谷開発委員会						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1977.4-1981.3 2) 3)	(状況) 1977.6.20 OECF L/A 75億円 (平成3年度在外事務所調査) 1979~1981 D/D (ヨルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD) 1981~1988 工事 (ヨルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD) 貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17m高くされて、82.5mで工事された。			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.50 2) 3)				FIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	18	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物収量の差を便益として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、生活水準の向上、雇用機会の増大、等				
調査団 調査期間	1976.4-1976.11(8ヵ月)						
延べ人月 国内 現地			2. 主な理由 国家開発計画に組み込まれた。				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,478 (千円)	5. 技術移転	調査中のOJT、セミナーの開催、計2名が日本で研修を受けた。		3. 主な情報源 ①②		
外国語名	Wadi Arab Dam and Irrigation Project						

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (Irbid 都市圏の1975年の人口は14万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) イルビット環状道路交通計画、イルビット工業団地計画のF/S (JICA実施) につながった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P	昭和53年度 (Phase I) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。 昭和54年度 (Phase II) はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、 (1) Irbid 工業団地、 (2) Irbid 環状道路、 (3) Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発、 の3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施する。					
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 イルビット工業団地計画の経済的フィージビリティと多大な開発効果によるものと思われる。	
7. 調査の 目的	経済開発5ヶ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性	第1フェーズ調査 ・ 主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・ 7ヶ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 第2フェーズ調査 ・ イルビット工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。					
8. S/W締結年月	1978年 5月	10. 調査団 団員数 24 調査期間 1978.5-1980.3(23ヵ月) 延べ人月 国内 89.80 現地 17.70 72.10				3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802						

外国語名 Integrated Region Development of Northern Jordan

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	Irbid市			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ○ 具体化進行中 </div>					
2. 調査名	イルビット市環状道路計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1) 22,243	内貨分	1) 13,658			2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	新設道路 24km			(状況) 自己資金により実施に移された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし					
4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関	イルビット市役所 Municipality of Irbid										
7. 調査の 目的	交通調査										
8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 18.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)						
		条件又は開発効果	[前提条件] 1) 目標年次は1985年、2000年とする 2) 交通量予測は1981年度のデータを用いる。 3) Irbid市内交通に対するオーナーインタビューを行ない域外との交通に対するロードライン調査を行なう。 4) 路線選定は市の区画整備計画に基づく。 [開発効果] 1) 通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 2) 優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。								
10. 調査団	団員数 9										
	調査期間 1981.3-1982.3(12カ月)										
	延べ人月 48.63 国内 11.20 現地 37.43										
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 650千円 地質調査 1,919千円 試料分析 1,969千円										
12. 経費実績	総額 157,644 (千円) コンサルタント経費 147,981	5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。			3. 主な情報源	①②				

外国語名 Ring Roads Construction Project in Irbid City

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィラ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 577,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	1)0=US\$2.54	2)	外貨分		(状況) 1988年9月～1990年8月まで国際協力事業団からの委託により、日本工営が「カラク農業開発計画」(F/S)を実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	1. 天水高度利用農業振興計画 2. アフラ～バルベータ温泉多目的利用パイロット計画 3. カラク都市開発計画 4. ムタ～マザール都市開発計画 5. 緑のパディア計画 6. ダナ渓谷観光開発 上記予算は、1986年～90年の工業						
6. 相手国の 担当機関	都市地方環境省							
7. 調査の 目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査							
8. S/W締結年月	1985年 12月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)	首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 主な開発効果: - 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 - 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 - 砂漠化対策						
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1986.7-1988.3(20ヵ月) 延べ人月 74.41 国内 10.42 現地 63.99						2. 主な理由	国家開発計画において、優先順位が高いプロジェクトであったことによる。
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源	①②
12. 経費実績	総額 260,210 (千円) コンサルタント経費 248,508	5. 技術移転	1. 共同調査、ワークショップの開催 2. カウンターパート2名が地域開発に関する日本での研修に参加					

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Karak-Tafila Development Region

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 99,000	内貨分	1) 24,900		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	(1)D=2,29US\$	2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 1) Sultani-Siwagaパイプライン及びRumcil-Madabaパイプラインの建設 2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 3) Qatrana-Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給 * (上記予算はパイプラインについてのコスト)					
6. 相手国の 担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan						
7. 調査の 目的	地下水開発及び上水道						
8. S/W締結年月	1985年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	ワラ及びヌヘイラ地下鉄涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画 (4000ha)が 実施可能になる。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.10-1987.6(20カ月)					
	延べ人月	99.80					
	国内	46.80					
	現地	53.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測所設置工事委託、土 質材料調査、土壌分析、現地 調査工事委託 (6-リツ)						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	357,921 (千円)	①カウンクーパートに対し、地下水の有酸素法シュミレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピュータ、水文観測機材などを指導した。 ③日本における1名の研修				①②	
コンサルタント経費	387,989						

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Water Shed

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/89

作成1991年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ジャフール水系、西部高地 ハサ上流域及びジャフール水系中～西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・ジャフール水系地下水 開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) ヨルダン側の水資源開発計画に具体的にとり入れられ、東マアン地下水開発区での生 産井建設のローカルテンダーが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 1991～92年 ECにより国家給水計画の改良M/PがJICA M/Pに関連して行われた。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 1991～92年 ECにより国家給水計画の改良M/PがJICA M/Pに関連して行われた。	
5. 調査の種類	M/P	ジャフール水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と 洪水利用 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発 エル・ジャフールにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案					
6. 相手国の 担当機関	企画省 (MOP) 及び水資源庁 (WAJ)					2. 主な理由	
7. 調査の 目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評 価						
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント	日本工営 (株)	地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転、補償及びダム建設コス ト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にして F/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。 南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質である ことから上水用に開発される。 東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20km に位置するシナイヤ山脈山開きの為の水源となる。 ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルはシミュレーション結果から 10MCM/年が予備的に評価されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.7-1990.3(21ヵ月)					
	延べ人月	54.00					
	国内	24.00					
	現地	30.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験井ボーリング						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	264,651 (千円)	地下水浸透流総合解析プログラム (UNISSF) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJに移 転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行った。プロ セスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりま とめとしてマニュアル (Ver.1, 2, 3) を作成した。 1989年に3名が日本にて研修を受けている。					
コンサルタント経費	2,657,584						

外国語名 Water Resources of the Jafr Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]